

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第62期) 至 平成19年3月31日

株式会社宮入バルブ製作所

東京都中央区銀座西一丁目2番地

(349117)

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 2 |
| 3. 事業の内容 | 3 |
| 4. 関係会社の状況 | 3 |
| 5. 従業員の状況 | 4 |
| 第2 事業の状況 | 5 |
| 1. 業績等の概要 | 5 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 7 |
| 4. 事業等のリスク | 8 |
| 5. 経営上の重要な契約等 | 8 |
| 6. 研究開発活動 | 9 |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析 | 10 |
| 第3 設備の状況 | 11 |
| 1. 設備投資等の概要 | 11 |
| 2. 主要な設備の状況 | 11 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 11 |
| 第4 提出会社の状況 | 12 |
| 1. 株式等の状況 | 12 |
| (1) 株式の総数等 | 12 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 12 |
| (3) ライツプランの内容 | 13 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 13 |
| (5) 所有者別状況 | 14 |
| (6) 大株主の状況 | 14 |
| (7) 議決権の状況 | 15 |
| (8) ストックオプション制度の内容 | 15 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 15 |
| 3. 配当政策 | 16 |
| 4. 株価の推移 | 16 |
| 5. 役員の状況 | 17 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況 | 19 |
| 第5 経理の状況 | 22 |
| 1. 連結財務諸表等 | 23 |
| (1) 連結財務諸表 | 23 |
| (2) その他 | 23 |
| 2. 財務諸表等 | 24 |
| (1) 財務諸表 | 24 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 54 |
| (3) その他 | 59 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 60 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 61 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報 | 61 |
| 2. その他の参考情報 | 61 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 62 |

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第62期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社宮入バルブ製作所 |
| 【英訳名】 | MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高井 洋 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区銀座西一丁目2番地 |
| 【電話番号】 | 03（3535）5575（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長 佐野邦男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区銀座西一丁目2番地 |
| 【電話番号】 | 03（3535）5575（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長 佐野邦男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|-------------------------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 (千円) | 4,010,043 | 4,653,376 | 5,005,087 | 5,149,854 | 6,000,853 |
| 経常利益又は 経常損失 (△) (千円) | △53,838 | 421,532 | 239,871 | 761,427 | △487,950 |
| 当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円) | △278,182 | 185,541 | 443,538 | 476,074 | △1,347,994 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 2,315,000 | 2,315,000 | 2,315,000 | 2,315,000 | 2,315,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 16,300,000 | 16,300,000 | 16,300,000 | 16,300,000 | 16,300,000 |
| 純資産額 (千円) | 3,389,616 | 3,672,188 | 4,095,251 | 4,459,460 | 3,106,428 |
| 総資産額 (千円) | 7,173,674 | 7,729,968 | 7,906,624 | 11,423,308 | 8,769,366 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 207.96 | 225.33 | 251.34 | 273.71 | 190.67 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | — (—) | — (—) | — (—) | 3.00 (—) | 4.00 (—) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円) | △17.06 | 11.38 | 27.22 | 29.21 | △82.74 |
| 潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 47.3 | 47.5 | 51.8 | 39.0 | 35.4 |
| 自己資本利益率 (%) | △8.0 | 5.3 | 11.4 | 11.1 | △35.6 |
| 株価収益率 (倍) | — | 91.4 | 29.0 | 24.0 | — |
| 配当性向 (%) | — | — | — | 10.3 | — |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | △106,146 | 277,322 | 75,857 | 1,328,320 | △822,836 |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 5,522 | 45,772 | △260,783 | △1,281,920 | 258,618 |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 192,979 | △304,112 | △484,604 | 889,730 | 83,422 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 1,166,161 | 1,185,144 | 515,614 | 1,451,744 | 970,948 |
| 従業員数 (名) | 181 | 178 | 188 | 204 | 211 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (54) | (53) | (54) | (45) | (49) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和24年4月 | 東京都大田区大森において宮入敏が、株式会社宮入製作所を創立。 |
| 昭和32年12月 | 米国Q P Lの認定工場となる。 |
| 昭和35年2月 | 甲府工場落成を契機に商標を登録し、株式会社エムエスバルブ製作所（資本金20,000千円）を設立、再発足。 |
| 昭和35年6月 | 資本金を40,000千円に増資（有償1：1）。 |
| 昭和37年8月 | 資本金を100,000千円に増資（有償1：1.5）。 |
| 昭和37年12月 | 株式の額面変更のため、昭和24年4月8日設立の同名の株式会社エムエスバルブ製作所に吸収合併され再発足。 |
| 昭和38年9月 | 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和39年2月 | 甲府工場J I S表示許可工場となる。 |
| 昭和39年5月 | 商号を「株式会社宮入バルブ製作所」と変更。 |
| 昭和39年5月 | 宮入バルブ販売株式会社を吸収合併。 |
| 昭和43年10月 | 資本金を300,000千円に増資。 |
| 昭和44年2月 | 日本L Pガスプラント協会認定検査会社となる。 |
| 昭和46年5月 | リンクジョイントの製造販売に着手する為、定款（目的）の一部を変更。 |
| 昭和46年6月 | 甲府工場通産大臣認定工場となる。 |
| 昭和46年7月 | 高圧ガス保安協会認定検査会社となる。 |
| 昭和46年12月 | 資本金を450,000千円に増資。 |
| 昭和48年4月 | 資本金を550,000千円に増資。 |
| 昭和59年3月 | 昭和56年後期よりL Pガスの高圧部に取付ける安全装置の開発に着手し、昭和59年より販売開始。 |
| 昭和63年12月 | 資本金を1,250,000千円に増資。 |
| 平成元年9月 | 資本金を2,315,000千円に増資。 |
| 平成8年8月 | 本社及び甲府工場で、I S O 9001認証を取得。 |
| 平成17年3月 | 株式会社バナーズ（東京証券取引所 市場第二部）が当社の親会社となる。 |
| 平成19年3月 | 株式会社バナーズとの親子会社関係を解消。 |

3【事業の内容】

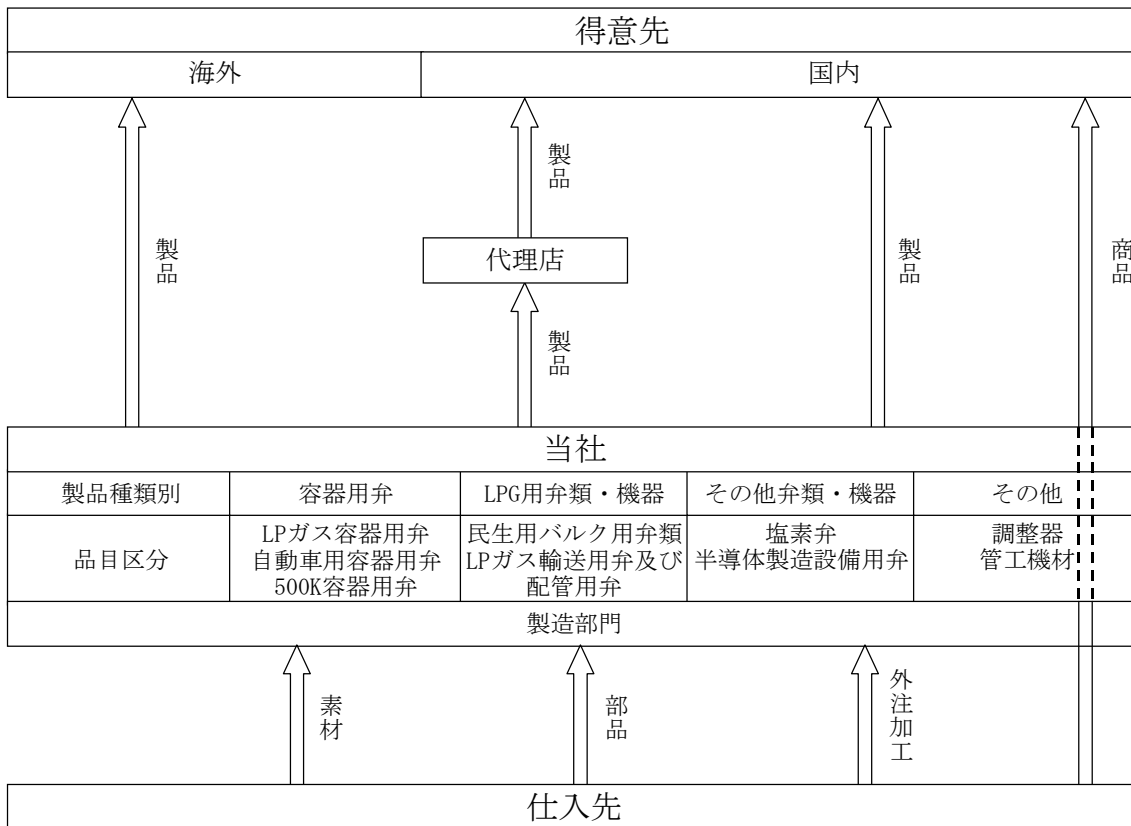
当社の主たる事業内容は、液化石油ガス、酸素、水素、アセチレン等の高圧ガスの容器用弁及び黄銅製装置用弁、鉄鋼製装置用弁、輸送用弁の製造販売であります。

なお、製品種類別の販売総額に対する比率は次のとおりであります。

| 区分 | 販売実績百分比 (%) | | | | | |
|-----------|-------------------------|-------|-------|-------------------------|-------|-------|
| | 第61期 平成17年4月～平成18年3月 | | | 第62期 平成18年4月～平成19年3月 | | |
| | 製品 | 商品 | 合計 | 製品 | 商品 | 合計 |
| 容器用弁 | 44.1 | — | 41.9 | 39.2 | — | 37.1 |
| LPG用弁類・機器 | 37.6 | — | 35.8 | 33.3 | — | 31.6 |
| その他弁類・機器 | 6.2 | — | 5.9 | 5.6 | — | 5.3 |
| その他 | — | 100.0 | 4.9 | — | 100.0 | 5.3 |
| 屑売上高 | 12.1 | — | 11.5 | 21.9 | — | 20.7 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(注) その他の主なものとしては、管工機材の売上などがあります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

1 親会社の概要

平成17年3月期決算より株式会社バナーズ（株式会社東京証券取引所 市場第二部）が当社の親会社に該当しておりましたが、平成19年3月22日に開催された株式会社バナーズの取締役会において当社株式の保有割合の低下並びに人的支配が及ばなくなったことにより、子会社から除外する旨の決議がなされたことにより解消となりました。

従いまして、平成19年3月末日現在におきましては、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 211（49） | 41.6 | 13.1 | 4,889,620 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM（産業別労働組合）に加入しており、平成19年3月31日現在における組合員数は163名でユニオンショップ制であります。なお、労使間は安定しており、特に問題はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油価格および原材料価格の高騰等による影響が懸念されたものの、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては、黄銅原材料価格の高騰を受け平成18年4月出荷分および9月出荷分の2回にわたる製品価格の改定等を実施し、以下のような製品別の売上概況となりました。

当社の主力製品でありますLPG容器用弁は、暖冬によるLPG消費の減少等の影響を受け、売上数量は前年同期比6.8%の減少となりましたが、売上高は製品価格の改定が寄与し、2,226百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

LPG用弁類につきましては、陸上輸送用弁の減少を好調な船舶用弁類の受注によりカバーし、売上高は1,893百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

その他の弁類につきましては、大型海外塩素プラントの受注および海外向け半導体設備用弁の受注が好調に推移したことから売上高は319百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

その他につきましては、安全弁用部品の大幅な数量増加、およびi-B S関連商品の売上が寄与し売上高は319百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

屑売上高につきましては、黄銅屑の発生量は前年同期比0.5%の減少と、ほぼ同水準となりましたが、原材料価格の高騰により黄銅屑の販売価格が値上がりしたことにより売上高は1,241百万円（前年同期比110.1%増）となりました。

この結果、当期の業績は、売上高6,000百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益191百万円（前年同期比37.2%減）となり営業外費用に有価証券売却損397百万円および有価証券評価損279百万円を計上いたしましたので経常損失は487百万円（前年同期は経常利益761百万円）となりました。

また、特別損失に投資有価証券売却損502百万円および投資有価証券評価損310百万円を計上いたしました結果、当期純損失は1,347百万円（前年同期は当期純利益476百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有価証券取引による未払金が減少したこと等により、資金が前事業年度に比べ480百万円減少し、当事業年度末には970百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は822百万円（前年同期は得られた資金1,328百万円）となりました。

これは主に、当社の主力製品である液化石油ガス容器用弁の価格是正以上に、原材料価格が高騰し続け、売上原価率が上昇（前年同期比6ポイント上昇）し、採算性を悪化させたためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は258百万円（前年同期は使用した資金1,281百万円）となりました。

これは主に、有価証券の売買による収入291百万円、投資有価証券の売却による収入338百万円が、投資有価証券の取得による支出324百万円を上回ったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は83百万円（前年同期比806百万円減）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入1,000百万円が、短期および長期の借入金の返済580百万円、社債の償還360百万円を上回ったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は下記のとおりであります。

| 製品種類別 | 生産高（千円） | 前年同期比（％） |
|-----------|-----------|----------|
| 容器用弁 | 2,211,568 | 4.5 |
| LPG用弁類・機器 | 1,963,181 | 11.0 |
| その他弁類・機器 | 243,685 | △10.5 |
| その他 | 93,518 | 37.3 |
| 合計 | 4,511,953 | 6.7 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績は下記のとおりであります。

| 製品種類別 | 仕入高（千円） | 前年同期比（％） |
|-----------|---------|----------|
| 容器用弁 | — | — |
| LPG用弁類・機器 | — | — |
| その他弁類・機器 | — | — |
| その他 | 183,352 | 34.3 |
| 合計 | 183,352 | 34.3 |

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 外注実績

当事業年度の外注実績は下記のとおりであります。

| 製品種類別 | 外注高（千円） | 前年同期比（％） |
|-----------|---------|----------|
| 容器用弁 | 77,206 | 138.0 |
| LPG用弁類・機器 | 173,070 | 51.0 |
| その他弁類・機器 | 21,482 | 21.7 |
| その他 | 8,244 | 86.8 |
| 合計 | 280,003 | 65.6 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当事業年度の受注実績は下記のとおりであります。

| 製品種類別 | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| 容器用弁 | 2,217,077 | △0.9 | 6,161 | △91.6 |
| LPG用弁類・機器 | 2,010,985 | 4.7 | 388,523 | 13.7 |
| その他弁類・機器 | 362,586 | 15.1 | 110,884 | △6.2 |
| その他 | 367,990 | 38.9 | 25,740 | △8.8 |
| 合計 | 4,958,639 | 4.6 | 531,309 | △5.3 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当事業年度の販売実績は下記のとおりであります。

| 製品種類別 | 販売高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|-----------|-----------|-----------|
| 容器用弁 | 2,226,957 | 3.1 |
| LPG用弁類・機器 | 1,893,464 | 2.8 |
| その他弁類・機器 | 319,133 | 4.9 |
| その他 | 319,803 | 26.4 |
| 屑売上高 | 1,241,494 | 110.1 |
| 合計 | 6,000,853 | 16.5 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------------|----------|--------|----------|--------|
| | 販売高 (千円) | 割合 (%) | 販売高 (千円) | 割合 (%) |
| サンエツ金属株式会社 | — | — | 746,017 | 12.4 |
| 西日本宮入販売株式会社 | 613,520 | 11.9 | 680,903 | 11.3 |
| 矢崎総業株式会社 | 661,913 | 12.9 | 667,381 | 11.1 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

製造業を営む当社にとっては品質こそが最も重要であり、一方で社会のニーズや市場動向の変化に的確かつ迅速に対応していくことが企業の存続と発展のために不可欠であるという認識の下、具体的には次の4点を重要課題として対処していく所存であります。

- ① 生産管理システムの再構築による生産効率の向上並びに品質管理体制の見直しにより更なる品質の向上を図る。
- ② 一般的にクリーンエネルギーといわれるLNG、水素等の液化石油ガス以外の流体に対応した製品の開発を引き続き進めていく。
- ③ 異常とも思われる原材料の高騰に対処すべく、市場対策に取り組むとともにコスト削減を徹底し、適正利潤を確保することにより製品の安定供給を図る。
- ④ 会社法、金融商品取引法の施行に伴い、内部統制システムの強化および業務プロセスの効率化ならびに財務報告の信頼性の向上を目的に活動する。

4【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

1. 公的規制

当社の主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上は、「液石法（液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法規）」による法的規制に影響されるところが大であります。政府の規制緩和政策に基づく「液石法」の改正による容器耐圧検査機関延長の影響を受け、第59期には大きく落ち込みましたが、第60期には回復に転じました。

しかしながら、平成19年には、再び、容器耐圧検査期間延長による影響で、液化石油ガス容器用弁が需要低迷期に入ることが予想されることから、当社の財務状況および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

従来の事業の中心となっているLPG用バルブの国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用バルブの製造及び販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないことが予想されます。

このような事態に対処するため、LPG以外の市場向け製品（水素・LNG・DME等のクリーンエネルギーに対応した製品）の開発、海外での営業戦略の見直し、また、バルブ以外の事業の可能性について検討を進めております。

4. 株価変動

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、L P ガス関連機器の開発及び水素に代表されるクリーンエネルギー事業に関わる機器（特にバルブ、液面計）の開発を積極的に実施しております。

(1) 質量表示磁歪式液面計

目的：ローリー車の残量の液面波動を予測しながら計測し、従来の方式に比べて作業時間の大幅な効率化をはかる。

主要課題：高精度化、多機能化を目指す。

研究成果：量産へ向けた試作機を使用し第二予備試験実施中。客先での最終評価中。

研究体制：技術開発部を主体に、客先と連携をとって行っております。

(2) L N G 用弁類

目的：タンクローリーに使用するL N G 用弁類の開発。

主要課題：小型化、コスト低減を目指す。

研究成果：開発を継続中。

研究体制：技術開発部を主体に行っております。

(3) 液体水素用バルブの開発

目的：水素社会普及への鍵となる水素貯蔵、輸送に便利な液体水素に使用されるバルブを開発し、近い将来の水素需要に対応する。

主要課題：液体水素に代表される超低温（-253℃以下）の状態で使用できるバルブの開発を行う。

研究成果：試作品を液体水素で品質評価済。客先試験予定。

研究体制：技術開発部を主体に、企業、工場と連携をとって行っております。

(4) アドミッタンス式液面計の開発

目的：液体水素やL N G も含めた液化ガスの残量計測を可能とするアドミッタンス式液面計の開発を行う。

主要課題：液体水素のような超低温でも動作可能で、他社製品の差圧式液面計に比べて精度の向上、コスト低減を目指し、弊社i-BS通信システムとの接続を行う。

研究成果：試作品が完成し、液体水素で品質評価中。

研究体制：技術開発部を主体に、大学、企業と連携をとって行っております。

当事業年度中に支出した研究開発費の総額は65,376千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告金額および収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を行うことが必要となります。当社は、財務諸表作成の基礎となる見積り、判断および仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当事業年度末現在において、見積り、判断および仮定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

① たな卸資産

当社は、将来推定される需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。今後の需要または市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

② 貸倒引当金

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、期末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額です。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 当事業年度末の財政状態の分析

① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は5,115百万円となり前事業年度末に比べ1,790百万円減少いたしました。主に、買付有価証券の減少および有価証券取引による未収入金が減少したためです。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は3,653百万円となり前事業年度末に比べ863百万円減少いたしました。主に、投資有価証券および関係会社株式が減少したためです。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は3,074百万円となり前事業年度末に比べ1,094百万円減少いたしました。主に、有価証券取引による未払金が減少したためです。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は2,588百万円となり前事業年度末に比べ206百万円減少いたしました。主に、長期借入金の返済を行ったためです。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産は3,106百万円となり前事業年度末資本に比べ1,353百万円減少いたしました。主に、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したためです。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 資金の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して480百万円減少し、970百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

② 資金需要

当社の資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等及び消費税等の支払い、社債の償還および借入金の返済等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、金融機関からの借入等により所要資金を調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、製品の原価低減と生産設備の合理化促進および固定資産の充実を図るために、70百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、オイルミスト除去装置3台で23百万円、NC施盤2台で10百万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|--------|-------------|---------------|------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都中央区) | 統括業務施設 | 1,456 | — | — | 614 | 2,071 | 32 |
| 甲府工場 (山梨県南アルプス市) | 製造設備 | 154,161 | 323,485 | 2,441,000 (126,505) | 30,890 | 2,949,537 | 165 |
| 名古屋営業所 (名古屋市西区) | 販売業務施設 | 14,005 | — | 35,800 (110) | 20 | 49,826 | 3 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|
| 甲府工場 (山梨県南アルプス市) | 製造設備 | 53,400 | 57,409 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 65,000,000 |
| 計 | 65,000,000 |

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より35,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------|--|
| 普通株式 | 16,300,000 | 25,114,535 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式 |
| 計 | 16,300,000 | 25,114,535 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した無担保転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

① 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年4月6日取締役会決議）

| | 事業年度末現在 (平成19年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年5月31日) |
|--|-------------------------|---|
| 新株予約権付社債の残高（千円） | — | 800,000 |
| 新株予約権の数（個） | — | 8 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | — | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | — | 5,263,152 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | — | 152 |
| 新株予約権の行使期間 | — | 自 平成19年4月24日 至 平成24年4月9日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 — 資本組入額 — | 発行価格 152 資本組入額 76 |
| 新株予約権の行使の条件 | — | 一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | — | 会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。 |

| | 事業年度末現在 (平成19年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年5月31日) |
|-------------------------|-------------------------|---|
| 代用払込みに関する事項 | — | 本社債権者が本新株予約権を行使したときはかかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。 |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | 該当事項なし |

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第1回新株予約権 (平成19年4月6日取締役会決議)

| | 事業年度末現在 (平成19年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年5月31日) |
|---|-------------------------|------------------------------|
| 新株予約権の数 (個) | — | 486 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | — | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | — | 31,930,200 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円) | — | 152 |
| 新株予約権の行使期間 | — | 自 平成19年4月24日 至 平成21年4月23日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 発行価格 — 資本組入額 — | 発行価格 152 資本組入額 76 |
| 新株予約権の行使の条件 | — | 一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | — | 当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — | 該当事項なし |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | 該当事項なし |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成16年6月29日 | — | 16,300 | — | 2,315 | △2,026 | 32 |

(注) 1. 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づいて、資本準備金を2,026百万円減少し欠損填補したことによる減少であります。

2. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,814,535株、資本金及び資本準備金がそれぞれ670百万円増加しております。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、資本金を920百万円減少し、846百万円を資本の欠損填補に充て、残額73百万円をその他資本剰余金として処理することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数100株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況 （株） |
|-----------------|--------------------|--------|-------|--------|-------|-----|---------|---------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | — | 5 | 21 | 34 | 10 | 1 | 2,783 | 2,854 | — |
| 所有株式数 （単元） | — | 13,593 | 6,668 | 30,678 | 2,323 | 12 | 109,717 | 162,991 | 900 |
| 所有株式数の 割合（%） | — | 8.4 | 4.1 | 18.8 | 1.4 | 0.0 | 67.3 | 100 | — |

（注） 1. 自己株式は、7,556株であり、所有株式数の「個人その他」の欄に75単元、「単元未満株式の状況」の欄に56株が含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が765単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 （株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%） |
|------------------|----------------------|--------------|--------------------------------|
| 畑崎廣敏 | 兵庫県芦屋市 | 3,279,000 | 20.1 |
| 小林達也 | 東京都杉並区 | 1,629,800 | 10.0 |
| 株式会社バナーズ | 埼玉県熊谷市石原1丁目102 | 1,319,300 | 8.1 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 | 1,063,100 | 6.5 |
| 日本伝統文化有限会社 | 東京都港区三田2丁目14-9 | 431,300 | 2.6 |
| 有限会社ファーストクリエイション | 東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-8-702 | 401,100 | 2.5 |
| 株式会社ハイタッチ | 東京都渋谷区恵比寿1丁目8-6 | 308,000 | 1.9 |
| SBIイー・トレード証券株式会社 | 東京都港区六本木1丁目6-1 | 298,800 | 1.8 |
| 株式会社山梨中央銀行 | 山梨県甲府市丸の内1丁目20-8 | 250,000 | 1.5 |
| 小山嵩夫 | 東京都世田谷区 | 236,000 | 1.4 |
| 計 | — | 9,216,400 | 56.5 |

（注）前事業年度末現在主要株主であった株式会社バナーズは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,500 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 16,291,600 | 162,916 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 900 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 16,300,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 162,916 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が76,500株 (議決権765個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計株 | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割 (%) |
|--------------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所 | 東京都中央区銀座西1-2 | 7,500 | — | 7,500 | 0.0 |
| 計 | — | 7,500 | — | 7,500 | 0.0 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (円) |
|-----------------|---------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 135 | 93,015 |
| 当期間における取得自己株式 | 235 | 64,061 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 7,556 | — | 7,791 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対しての利益配当を経営の重要な課題の1つとして位置づけており、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたり安定した経営基盤の確立と業績の向上に努力し、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、安定した配当を維持する当社の方針と株主様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案いたしまして、資本金の額の減少により、1株につき4円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-------------|--------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会決議 | 65,169 | 4 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高 (円) | 234 | 1,140 | 1,230 | 793 | 710 |
| 最低 (円) | 50 | 160 | 570 | 632 | 186 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 |
|--------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高 (円) | 700 | 690 | 688 | 669 | 315 | 310 |
| 最低 (円) | 641 | 651 | 665 | 275 | 251 | 186 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|-------------|-------|-------------|---|------|--------------|
| 代表取締役 社長 | — | 高井 洋 | 昭和33年5月21日 | 平成5年9月 当社入社 平成11年2月 当社労働組合執行委員長 平成16年6月 当社取締役 平成16年11月 当社代表取締役社長（現） | (注)2 | 6,100 |
| 取締役 | DBL推進 | 高橋 章夫 | 昭和18年9月2日 | 昭和42年4月 当社入社 昭和61年10月 当社営業本部課長 平成3年1月 当社大阪営業所長・次長 平成5年6月 当社営業本部次長 平成6年11月 当社営業部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年9月 当社取締役営業本部長 平成13年4月 当社取締役東日本営業部部長 平成15年6月 当社取締役一般ガス機器部長 平成16年11月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社取締役営業副本部長 平成18年3月 当社取締役DBL推進（現） | (注)2 | 3,700 |
| 取締役 | 技術開発部長 | 新谷 賢一 | 昭和23年12月21日 | 昭和46年4月 当社入社 昭和58年4月 当社技術部技術課課長代理 昭和59年6月 当社総合企画室技術課課長代理 平成5年5月 当社技術開発室次長 平成7年5月 当社技術開発室部長 平成9年4月 当社技術開発部長 平成17年6月 当社取締役技術開発部長（現） | (注)2 | 11,000 |
| 取締役 | 工場長 製造部長 | 市川 俊夫 | 昭和25年8月31日 | 昭和50年4月 東洋バルブ株式会社入社 平成6年8月 同社技術部長兼企画室経営 企画室員 平成10年4月 同社タイランド工場長 平成12年9月 同社生産本部常務付部長 平成14年6月 同社退社 平成18年3月 当社入社 当社甲府工場製造部長（現） 平成18年6月 当社取締役工場長（現） | (注)2 | 300 |
| 取締役 | 営業本部長 | 鈴木 博 | 昭和28年9月16日 | 昭和60年2月 当社入社 平成5年6月 当社東京営業所長 平成8年11月 当社営業本部課長 平成15年7月 当社大阪営業所長 平成18年3月 当社執行役員営業本部長 平成18年6月 当社取締役営業本部長（現） | (注)2 | 9,100 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|------|-------|------------|---|------|--------------|
| 取締役 | 国際部長 | 千村 幸治 | 昭和39年8月10日 | 平成10年4月 株式会社広中教育研究所入社 平成16年12月 西日本宮入販売株式会社代表取締役社長(現) 平成17年2月 日本バルブ販売株式会社監査役(現) 平成18年6月 春日電機株式会社社外取締役 平成19年6月 同社退社 平成19年6月 当社取締役国際部長(現) | (注)2 | 0 |
| 取締役 | 総務部長 | 佐野 邦男 | 昭和33年7月23日 | 昭和52年4月 当社入社 平成4年11月 当社甲府工場総務課長 平成16年1月 当社甲府工場総務部長 平成19年4月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役総務部長(現) | (注)2 | 0 |
| 常勤監査役 | — | 井戸川 成 | 昭和29年1月15日 | 昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和60年3月 公認会計士開業登録 平成6年2月 税理士登録 平成9年7月 井戸川公認会計士税理士事務所開設(現) 平成17年6月 当社監査役 平成17年6月 株式会社バナーズ常勤監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現) 平成19年6月 株式会社バナーズ監査役(現) | (注)4 | 0 |
| 監査役 | — | 小岩 猛紀 | 昭和24年1月14日 | 昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社退社 平成16年11月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現) 平成19年6月 株式会社バナーズ監査役(現) | (注)3 | 2,100 |
| 監査役 | — | 樋口 郁夫 | 昭和16年11月2日 | 昭和57年10月 西武産業株式会社 創業 昭和58年4月 同社代表取締役社長(現) 平成19年6月 当社監査役(現) | (注)5 | 0 |
| 監査役 | — | 池上 高史 | 昭和18年7月1日 | 昭和43年4月 ユアサ商事株式会社入社 平成10年4月 同社長野支店長 平成12年4月 同社関東支社副支社長 平成14年3月 同社退社 平成17年4月 日本バルブ販売株式会社代表取締役社長 平成19年3月 同社退社 平成19年6月 当社監査役(現) | (注)5 | 0 |
| 計 | | | | | | 32,300 |

- (注) 1. 監査役井戸川成、樋口郁夫、池上高史の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の第62回定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成16年11月29日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月24日開催の第60回定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の第62回定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって株主価値を高めることを経営上重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備するとともに、各本部の責任者により構成される経営会議を定期的開催しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主および投資家の皆様へは、迅速・正確な情報開示を確実に実施することに努め、できる限り広く情報公開を行い、経営の透明性を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。運営面においては、各取締役が各々の判断により意見を述べられる独立性を確保し、業務執行単位を管理本部、営業本部、生産本部の3つの単位に分類し、それぞれに執行責任者を置いた上で、運営状況や個々の戦略、リスク管理等について、報告・検討・確認を行う会を必要に応じて開催しております。

取締役会については、毎月開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、取締役会には監査役が出席し、決議内容の妥当性について意見を陳述するとともに、必要に応じて助言等を行っております。加えて、法律上の判断を必要とする場合に、弁護士より適時アドバイスを受けております。

(3) 内部統制システムの整備の状況等

① 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①取締役及び使用人は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに取締役会および監査役会に報告し、その是正を図る

②役職員に対して研修、マニュアルの配布等を行うことによりコンプライアンスの知識を高める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定および取締役に対する報告に関しては、文書を作成・保存し必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①事業所および各営業所のリスク管理を定期的に報告する

②リスク対応の研修の実施、マニュアルの作成・配布等を実施する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催するものとし、経営方針及び戦略に関わる重要事項について議論・審議を経て決定を行うものとする。

②意思決定のプロセスを簡素化し、決定の迅速化を図る。

5. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①企業集団共通の企業倫理規範を作成し、全役員への周知徹底を図ることとする。

②関連会社担当職（執行役員含む）を割当て、定期的に企業集団の監査を行うこととする。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて監査役職務補助のための監査役スタッフ人事につきましては、取締役と監査役とで協議して決定することとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役にその都度報告するものとし、監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

8. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①取締役会その他重要な会議への出席等会社の重要な情報に対する監査権を保障する

②定期的な会計監査人との意見交換会を実施する。

③重要な使用人からのヒアリングを実施する。

② 内部監査および監査役監査の状況

社外監査役3名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、取締役と監査役との定期懇談会を行い、監査役制度の充実を図っております。また、内部監査につきましては、経営の合理化・効率化を基本とし、業務及び財産の状況を把握し、円滑な監査業務が遂行できるような体制をとっております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池内弘志、篠崎卓、前原一彦の3氏であり、東陽監査法人に所属し（いずれも指定社員業務執行社員）、独立性を保持し公正不偏な立場から監査を実施できるよう経営環境を整備しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名の体制で臨んでおります。

なお、平成19年6月28日に開催された当社第62回定時株主総会において会計監査人の選任議案が承認可決され、監査法人夏目事務所が就任いたしました。

④ 社外取締役および社外監査役との関係

当事業年度末現在において社外取締役の選任は行っておりません。また、監査役米丸和實、監査役宮川忠久、監査役井戸川 成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、平成19年6月28日に開催された当社第62回定時株主総会において監査役の選任議案が承認可決され、平成19年6月29日現在における社外監査役は、井戸川 成、樋口郁夫、池上高史であります。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、①公的規制の変動、②原材料価格の変動、③減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模、④株価変動、⑤訴訟等がありますが、当社ではこれらのリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応として次のような対策又はリスク管理体制の整備を進めております。

① 公的規制の変動に対するリスク対策

当社の主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上は、「液石法（液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法規）」による法的規制に影響されるところが大であります。政府の規制緩和政策に基づく「液石法」の改正による容器耐圧検査期間延長の影響を受け、第59期には大きく落ち込みましたが、第60期には回復に転じました。

しかしながら、平成19年には、再び、容器耐圧検査期間延長による影響で、液化石油ガス容器用弁が需要低迷期に入ることが予想されることから、当社の財政状況および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動に対するリスク対策

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模に対するリスク対策

従来の事業の中心となっているLPG用バルブの国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用バルブの製造及び販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないことが予想されます。

このような事態に対処するため、LPG以外の市場向け製品（水素・LNG・DME等のクリーンエネルギーに対応した製品）の開発、海外での営業戦略の見直し、また、バルブ以外の事業の可能性について検討を進めております。

④ 株価変動に対するリスク対策

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟に対するリスク対策

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 役員報酬の内容
取締役を支払った報酬（9名） 67,335千円
監査役を支払った報酬（4名） 15,570千円
(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額38,880千円を支払っております。
- (6) 監査報酬の内容
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。
- (7) 取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。
- (8) 取締役の選任決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- (9) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | ※2 | 1,864,232 | | 1,305,487 | |
| 受取手形 | ※10 | 385,510 | | 820,834 | |
| 売掛金 | | 974,580 | | 941,254 | |
| 有価証券 | ※2 | 336,377 | | 204,788 | |
| 買付有価証券 | | 1,255,406 | | 252,089 | |
| 商品 | | 10,966 | | 7,863 | |
| 製品 | | 239,668 | | 261,310 | |
| 半製品 | | 234,363 | | 307,161 | |
| 原材料 | | 388,475 | | 514,986 | |
| 仕掛品 | | 101,068 | | 76,533 | |
| 貯蔵品 | | 35,034 | | 29,695 | |
| 前払費用 | | 12,140 | | 19,308 | |
| 繰延税金資産 | | 56,700 | | — | |
| 未収入金 | | 633,848 | | 68,438 | |
| コモデティ・スワップ 等 | | 331,507 | | 230,336 | |
| その他 | | 111,654 | | 93,713 | |
| 貸倒引当金 | | △65,446 | | △18,137 | |
| 流動資産合計 | | 6,906,088 | 60.5 | 5,115,664 | 58.3 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※2 | | | | |
| 建物 | | 171,583 | | 152,860 | |
| 構築物 | | 20,716 | | 17,477 | |
| 機械及び装置 | | 357,699 | | 321,275 | |
| 車輛及び運搬具 | | 5,171 | | 2,210 | |
| 工具器具及び備品 | | 40,357 | | 34,921 | |
| 土地 | ※1 | 2,516,120 | | 2,506,900 | |
| 建設仮勘定 | | 440 | | — | |
| 有形固定資産合計 | | 3,112,088 | 27.2 | 3,035,644 | 34.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| ソフトウェア | | | 11,227 | | 13,537 |
| 電話加入権 | | | 2,810 | | 2,810 |
| 無形固定資産合計 | | | 14,037 | 0.1 | 16,347 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | ※2 | | 639,476 | | 266,244 |
| 関係会社株式 | ※2 | | 372,026 | | — |
| 長期貸付金 | | | 180,402 | | 134,721 |
| 更生債権等 | | | 2,085 | | 20,030 |
| 長期前払費用 | | | 978 | | 504 |
| 差入敷金保証金 | | | 46,859 | | 48,438 |
| 長期性預金 | | | 200,000 | | 200,000 |
| その他投資 | | | 6,500 | | 6,500 |
| 貸倒引当金 | | | △57,235 | | △74,730 |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,391,093 | 12.2 | 601,709 |
| 固定資産合計 | | | 4,517,220 | 39.5 | 3,653,702 |
| 資産合計 | | | 11,423,308 | 100.0 | 8,769,366 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 支払手形 | | 495,570 | | 621,725 | |
| 買掛金 | | 498,558 | | 592,940 | |
| 短期借入金 | ※2 | 50,200 | | 700,000 | |
| 1年以内返済予定の 長期借入金 | ※2 | 230,050 | | 242,750 | |
| 1年以内償還予定の 社債 | ※2 | 360,000 | | 60,000 | |
| 未払金 | ※2 | 1,752,445 | | 546,053 | |
| 未払法人税等 | | 114,069 | | 6,748 | |
| 未払消費税等 | | 1,582 | | — | |
| 未払配当金 | | — | | 642 | |
| 未払費用 | | 38,294 | | 43,509 | |
| 前受金 | | 681 | | 2,617 | |
| 前受収益 | | — | | 64,154 | |
| 預り金 | | 5,326 | | 5,259 | |
| 賞与引当金 | | 81,319 | | 66,748 | |
| 製品補償引当金 | | 157,414 | | 12,822 | |
| 繰延ヘッジ利益 | | 331,507 | | — | |
| 設備関係支払手形 | | 52,049 | | 16,753 | |
| 繰延税金負債 | | — | | 92,134 | |
| 流動負債合計 | | 4,169,067 | 36.5 | 3,074,861 | 35.1 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 社債 | | 540,000 | | 480,000 | |
| 長期借入金 | ※2 | 505,880 | | 263,130 | |
| 繰延税金負債 | | 2,531 | | 11,293 | |
| 再評価に係る繰延 税金負債 | ※1 | 967,404 | | 967,404 | |
| 退職給付引当金 | | 778,964 | | 684,847 | |
| 長期前受収益 | | — | | 181,400 | |
| 固定負債合計 | | 2,794,780 | 24.5 | 2,588,076 | 29.5 |
| 負債合計 | | 6,963,847 | 61.0 | 5,662,937 | 64.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※3 | | 2,315,000 | 20.3 | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 32,470 | | | — |
| 資本剰余金合計 | | | 32,470 | 0.3 | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 当期末処分利益 | | 597,864 | | | — |
| 利益剰余金合計 | | | 597,864 | 5.2 | — |
| IV 土地再評価差額金 | ※1 ※7 | | 1,451,107 | 12.7 | — |
| V その他有価証券評価 差額金 | ※8 | | 68,244 | 0.6 | — |
| VI 自己株式 | ※4 | | △5,225 | △0.1 | — |
| 資本合計 | | | 4,459,460 | 39.0 | — |
| 負債・資本合計 | | | 11,423,308 | 100.0 | — |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | — | — | 2,315,000 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | | 32,470 |
| 資本剰余金合計 | | | — | — | 32,470 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | | 5,000 |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | | △846,973 |
| 利益剰余金合計 | | | — | — | △841,973 |
| 4 自己株式 | | | — | — | △5,318 |
| 株主資本合計 | | | — | — | 1,500,178 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | — | — | 16,940 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | | — | — | 138,202 |
| 3 土地再評価差額金 | ※1 ※7 | | — | — | 1,451,107 |
| 評価・換算差額等合計 | | | — | — | 1,606,250 |
| 純資産合計 | | | — | — | 3,106,428 |
| 負債純資産合計 | | | — | — | 8,769,366 |
| | | | | | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | |
| 製品売上高 | | 5,065,596 | | 4,645,953 | |
| 商品売上高 | | 84,258 | | 113,405 | |
| 屑売上高 | | — | 5,149,854 | 1,241,494 | 6,000,853 |
| II 売上原価 | | | | | |
| 製品期首たな卸高 | | 348,804 | | 239,668 | |
| 商品期首たな卸高 | | 14,888 | | 10,966 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,710,016 | | 4,799,600 | |
| 当期商品仕入高 | | 136,535 | | 183,352 | |
| 合計 | | 4,210,246 | | 5,233,588 | |
| 他勘定振替高 | ※1 | 10,294 | | — | |
| 製品期末たな卸高 | | 239,668 | | 261,310 | |
| 商品期末たな卸高 | | 10,966 | 3,949,315 | 7,863 | 4,964,413 |
| 売上総利益 | | | 1,200,539 | | 1,036,440 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 販売手数料 | | 70,239 | | 67,304 | |
| 販売運賃 | | 68,967 | | 70,633 | |
| 輸出諸掛費 | | 3,284 | | 2,818 | |
| 広告宣伝費 | | 9,756 | | 3,243 | |
| 接待交際費 | | 14,658 | | 7,615 | |
| 役員報酬 | | 55,640 | | 56,710 | |
| 従業員給料手当 | | 226,106 | | 210,814 | |
| 退職給付費用 | | 10,719 | | 10,162 | |
| 賞与引当金繰入額 | | 18,523 | | 11,837 | |
| 賞与 | | 32,293 | | 17,017 | |
| 福利厚生費 | | 51,040 | | 46,988 | |
| 旅費交通費 | | 36,278 | | 32,109 | |
| 通信費 | | 19,373 | | 18,774 | |
| 水道光熱費 | | 9,880 | | 8,921 | |
| 消耗品費 | | 16,441 | | 8,733 | |
| 租税公課 | | 20,897 | | 8,713 | |
| 動産賃借料 | | 16,960 | | 15,499 | |
| 減価償却費 | | 6,738 | | 5,113 | |
| 研究開発費 | ※2 | 21,263 | | 65,376 | |
| 不動産賃借料 | | 49,916 | | 47,258 | |
| 車輛費 | | 4,339 | | 4,489 | |
| 支払手数料 | | 109,197 | | 106,192 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 2 | | — | |
| 雑費 | | 23,756 | 896,276 | 19,094 | 845,422 |
| 営業利益 | | | 304,262 | | 191,018 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | |
|-------------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| IV 営業外収益 | | | | | |
| 受取利息及び割引料 | | 4,508 | | 5,714 | |
| 受取配当金 | | 1,657 | | 10,296 | |
| 不動産賃貸料 | | 1,356 | | 1,372 | |
| 有価証券評価益 | | 26,212 | | — | |
| 有価証券売却益 | | 467,659 | | — | |
| 廃棄物売却収入 | | 4,315 | | 20,382 | |
| 保険金収入 | | — | | 10,943 | |
| 売買目的有価証券 配当金 | | — | | 9,730 | |
| 雑収入 | | 2,758 | 508,467 | 3,703 | 62,142 |
| | | | 9.9 | | 1.0 |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | | 13,610 | | 37,510 | |
| 社債利息 | | 5,362 | | 6,711 | |
| 手形売却損 | | 14,406 | | 8,707 | |
| 社債発行費償却 | | 15,050 | | — | |
| 有価証券運用損 | | — | | 677,511 | |
| 雑損失 | | 2,873 | 51,302 | 10,670 | 741,110 |
| | | | 1.0 | | 12.3 |
| 経常利益又は 経常損失 (△) | | | 761,427 | | △487,950 |
| | | | 14.8 | | △8.1 |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※ 3 | 64,268 | | 228 | |
| 投資有価証券売却益 | | 128,705 | | 198 | |
| 株式売買利得返還益 | | 80,133 | | — | |
| 貸倒引当金戻入益 | | — | | 29,437 | |
| 損害保険金等収入 | | — | 273,107 | 56,424 | 86,288 |
| | | | 5.3 | | 1.4 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 67,980 | | — | |
| 投資有価証券売却損 | | 105 | | 502,032 | |
| 投資有価証券評価損 | | — | | 310,198 | |
| 固定資産売却損 | ※ 4 | — | | 4,456 | |
| 固定資産除却損 | ※ 5 | 482 | | 40,751 | |
| 固定資産評価減 | ※ 6 | 184,875 | | — | |
| 棚卸資産評価損 | | 55,455 | | 6,702 | |
| 製品補償損失 | | 40,155 | | — | |
| 製品補償引当金 繰入額 | | 157,414 | | — | |
| 役員退職慰労金 | | — | 506,469 | 16,800 | 880,941 |
| | | | 9.8 | | 14.7 |
| 税引前当期純利益 又は当期純損失 (△) | | | 528,065 | | △1,282,603 |
| | | | 10.3 | | △21.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 108,691 | | 8,691 | |
| 法人税等調整額 | | △56,700 | 51,991 | 56,700 | 65,391 |
| 当期純利益又は 当期純損失 (△) | | | 476,074 | | △1,347,994 |
| 前期繰越利益 | | | 224,710 | | — |
| 過年度税効果調整額 | | | △102,920 | | — |
| 当期末処分利益 | | | 597,864 | | — |
| | | | | | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 1,920,267 | 51.6 | 2,845,169 | 58.7 |
| II 労務費 | | 1,025,930 | 27.6 | 1,044,552 | 21.5 |
| III 経費 | ※1 | 774,352 | 20.8 | 961,024 | 19.8 |
| 当期総製造費用 | | 3,720,550 | 100.0 | 4,850,746 | 100.0 |
| 期首仕掛品、半製品 たな卸高 | | 340,056 | | 335,432 | |
| 合計 | | 4,060,606 | | 5,186,178 | |
| 期末仕掛品、半製品 たな卸高 | | 335,432 | | 383,694 | |
| 他勘定振替高 | ※2 | 15,157 | | 2,883 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,710,016 | | 4,799,600 | |
| | | | | | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>※1 経費に含まれている主なものは外注加工費169,110千円、減価償却費96,246千円、消耗品費177,560千円、動産賃借料89,153千円等であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は棚卸資産評価損であります。</p> | <p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>※1 経費に含まれている主なものは外注加工費280,003千円、減価償却費83,019千円、消耗品費194,519千円、動産賃借料99,543千円等であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は棚卸資産評価損であります。</p> |

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|--------|-------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 2,315,000 | 32,470 | | 597,864 | △5,225 | 2,940,108 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 利益処分による利益準備金積立 | | | 5,000 | △5,000 | | — |
| 利益処分による利益配当 | | | | △48,877 | | △48,877 |
| 過年度税効果調整額 | | | | △42,965 | | △42,965 |
| 当期純損失（△） | | | | △1,347,994 | | △1,347,994 |
| 自己株式の買付 | | | | | △93 | △93 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | — | — | 5,000 | △1,444,837 | △93 | △1,439,930 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 2,315,000 | 32,470 | 5,000 | △846,973 | △5,318 | 1,500,178 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|-----------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 68,244 | — | 1,451,107 | 1,519,351 | 4,459,460 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 利益処分による利益準備金積立 | | | | | — |
| 利益処分による利益配当 | | | | | △48,877 |
| 過年度税効果調整額 | | | | | △42,965 |
| 当期純損失（△） | | | | | △1,347,994 |
| 自己株式の買付 | | | | | △93 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △51,303 | 138,202 | — | 86,898 | 86,898 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | △51,303 | 138,202 | — | 86,898 | △1,353,031 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 16,940 | 138,202 | 1,451,107 | 1,606,250 | 3,106,428 |

④【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税引前当期純利益又は当期純損失 (△) | | 528,065 | △1,282,603 |
| 2 減価償却費 | | 104,339 | 88,647 |
| 3 固定資産評価減 | | 184,875 | — |
| 4 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | 65,047 | △29,813 |
| 5 賞与引当金の減少額 | | △1,437 | △14,571 |
| 6 製品補償引当金増減額 (△は減少) | | 157,414 | △144,591 |
| 7 退職給付引当金の減少額 | | △110,509 | △94,116 |
| 8 受取利息及び受取配当金 | | △6,165 | △16,010 |
| 9 支払利息 | | 18,972 | 44,221 |
| 10 有価証券運用損 | | — | 677,511 |
| 11 有価証券評価益 | | △26,212 | — |
| 12 有価証券売却益 | | △467,659 | — |
| 13 投資有価証券評価損 | | — | 310,198 |
| 14 投資有価証券売却損 | | 105 | 502,032 |
| 15 投資有価証券売却益 | | △128,705 | △198 |
| 16 有形固定資産売却益 | | △64,268 | △228 |
| 17 有形固定資産売却損 | | 482 | 4,456 |
| 18 有形固定資産除却損 | | — | 40,751 |
| 19 損害保険等収入 | | — | △56,424 |
| 20 売上債権の増加額 | | △108,739 | △161,671 |
| 21 たな卸資産の増減額 (△は増加) | | 136,279 | △194,677 |
| 22 未収入金の増減額 (△は増加) | | △632,251 | 566,919 |
| 23 仕入債務の増減額 (△は減少) | | △3,277 | 220,536 |
| 24 未払金の増減額 (△は減少) | | 1,602,310 | △1,238,561 |
| 25 割引手形の増減額 (△は減少) | | 4,922 | △260,426 |
| 26 未払消費税等の増減額 (△は減少) | | 7,265 | △16,730 |
| 27 長期前受収益の増加額 | | — | 181,400 |
| 28 その他 | | 92,391 | 138,813 |
| 小計 | | 1,353,245 | △735,135 |
| 29 利息及び配当金の受取額 | | 4,890 | 16,064 |
| 30 利息の支払額 | | △19,099 | △41,814 |
| 31 損害保険金等の受取額 | | — | 56,424 |
| 32 法人税等の支払額 | | △10,715 | △118,375 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,328,320 | △822,836 |

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 有価証券の売買による支出 | | △1,045,437 | — |
| 2 有価証券の売買による収入 | | — | 291,743 |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | | △873,118 | △324,730 |
| 4 投資有価証券の売却による収入 | | 330,720 | 338,099 |
| 5 有形固定資産の売却による収入 | | 339,690 | 6,884 |
| 6 有形固定資産の取得による支出 | | △46,227 | △68,181 |
| 7 無形固定資産の取得による支出 | | △7,530 | △5,400 |
| 8 建設仮勘定の増加額 | | △3,565 | — |
| 9 貸付金の回収による収入 | | 23,680 | 20,000 |
| 10 その他 | | △132 | 202 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,281,920 | 258,618 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入れによる収入 | | 200,000 | 1,000,000 |
| 2 短期借入金の返済による支出 | | △200,000 | △350,200 |
| 3 長期借入れによる収入 | | 600,000 | — |
| 4 長期借入金の返済による支出 | | △155,670 | △230,050 |
| 5 社債の発行による収入 | | 600,000 | — |
| 6 社債の償還による支出 | | — | △360,000 |
| 7 自己株式の取得による支出 | | △542 | △93 |
| 8 配当金の支払額 | | — | △48,234 |
| 9 その他 | | △154,056 | 72,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 889,730 | 83,422 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | | 936,130 | △480,795 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 515,614 | 1,451,744 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,451,744 | 970,948 |

⑤【利益処分計算書】

利益処分計算書

| | | 前事業年度 (平成18年6月23日) | |
|------------|----------|-----------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 597,864 |
| II 利益処分類 | | | |
| 1. 利益準備金 | | 5,000 | |
| 2. 配当金 | | 48,877 | 53,877 |
| III 次期繰越利益 | | | 543,986 |

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度末において、1,347,994千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも822,836千円のマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な懸念を抱かせる状況となっております。

しかしながら当社は、この状況を解消すべく、以下の施策を実施いたしました。

1. 現行15億円のコミットメント契約による流動性確保とあわせて、総額20億円の転換社債型新株予約権付社債による資金調達の実施(平成19年4月23日に払込完了)及び予約権行使総額50億円の株予約権の発行により、財務体質の安定化を行いました。
2. 平成19年2月以降では、新規の有価証券運用は行っておりませんが、平成19年5月16日開催の取締役会において、今後は短期的な売買益を目的とした有価証券の運用を行わないことを再確認する決議をしており、今後は同種の損失発生の可能性はありません。
3. かねてより計画していた東南アジア展開戦略の早期実施を含む3ヵ年経営計画による収益力向上を計画しております。

このような施策により、当社は当初の懸念は解消するものと判断して、継続企業の前提で財務諸表を作成しております。

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p> | <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> |
| <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額 法</p> <p>(3) 投資その他の資産 (長期前払費用) 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。</p> | <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 (長期前払費用) 同左</p> |
| <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額のうち当期負担額を計上してあり ます。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合によ る期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除 した金額の全額を計上しております。</p> | <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|-------------|----------|--------|--------|---|---------|---------|-------------|----------|--------|--------|
| <p>(4) 製品補償引当金 安全弁元弁の点検および取替に伴う費用の支出に備えるために設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> | <p>(4) 製品補償引当金 同左</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="233 707 769 819"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>原材料(黄銅材)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利および原材料(黄銅材)の市場変動リスクを回避す目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の管理本部において管理しております。</p> | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | コモディティ・スワップ | 原材料(黄銅材) | 金利スワップ | 借入金の利息 | <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="880 707 1417 819"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>原材料(黄銅材)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理 同左</p> | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | コモディティ・スワップ | 原材料(黄銅材) | 金利スワップ | 借入金の利息 |
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | | | | | | | | | | | | |
| コモディティ・スワップ | 原材料(黄銅材) | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金の利息 | | | | | | | | | | | | |
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | | | | | | | | | | | | |
| コモディティ・スワップ | 原材料(黄銅材) | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金の利息 | | | | | | | | | | | | |
| <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等</p> | <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | | | | | | | | | | | | |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| ————— | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,968,226千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は1,597千円であります。前期まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高29,334千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> |
| <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前期における「社債利息」は、5,352千円であります。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで売上高の「製品売上高」に含めて表示しておりました「屑売上高」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「屑売上高」の金額は、591,026千円であります。</p> |
| <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「未収入金の増加」は808千円であります。</p> | <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>※1 (事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日……平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △589,281千円</p> | <p>※1 (事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日……平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △638,834千円</p> |

前事業年度
(平成18年3月31日)

当事業年度
(平成19年3月31日)

※2(1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。

※2(1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。

| 担保差入資産 (千円) | | | 債務の内容 (千円) | |
|-------------|--------|-----------|--|---|
| 質権 | 現金及び預金 | 104,100 | 短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金 1年以内償還予定の社債 長期借入金 未払金 | 50,200 55,000 300,000 235,000 1,543,469 |
| | 有価証券 | 328,747 | | |
| | 投資有価証券 | 635,662 | | |
| | 関係会社株式 | 372,026 | | |
| 根抵当権 | 建物 | 3,682 | | |
| 甲府工場財団 | 建物 | 15,218 | | |
| | 機械及び装置 | 3,642 | | |
| | 土地 | 2,441,000 | | |
| 抵当権 | 建物 | 56,240 | | |
| | 合計 | 3,960,320 | 合計 | 2,183,669 |

| 担保差入資産 (千円) | | | 債務の内容 (千円) | |
|-------------|--------|-----------|---|---|
| 質権 | 現金及び預金 | 104,100 | 短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 未払金 | 200,000 65,000 170,000 314,588 |
| | 有価証券 | 196,402 | | |
| | 投資有価証券 | 261,389 | | |
| 根抵当権 | 建物 | 3,281 | | |
| 甲府工場財団 | 建物 | 14,408 | | |
| | 機械及び装置 | 2,531 | | |
| | 土地 | 2,441,000 | | |
| 抵当権 | 建物 | 52,731 | | |
| | 合計 | 3,075,844 | 合計 | 749,588 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,407,118千円
であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,125,112千円
であります。

※3 会社が発行する株式 普通株式 65,000千株
発行済株式数 普通株式 16,300千株

※3 _____

※4 (自己株式の保有数) 普通株式 7,421株

※4 _____

5 受取手形割引高 460,602千円

5 受取手形割引高 200,176千円

6 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記
の欠損てん補を行っております。

6 _____

資本準備金 2,026,369千円

利益準備金 23,000千円

※7 (配当制限)

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律
第7条の2第1項の規定により、配当に充当するこ
とが制限されております。

※7 (配当制限)

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律
第7条の2第1項の規定により、配当に充当するこ
とが制限されております。

※8 (配当制限)

有価証券の時価評価により、純資産額が83,971千
円増加しております。

※8 _____

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規
定により、配当に充当することが制限されておしま
す。

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|-----------------------|--|
| 9 | 9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの額 1,500,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,000,000千円 |
| ※10 | ※10 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 104,392千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| ※1 他勘定振替高の内訳は棚卸資産評価損であります。 | ※1 |
| ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,263千円です。 | ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、65,376千円です。 |
| ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地・建物・構築物 9,723千円 投資不動産 54,545千円 <u>合計 64,268千円</u> | ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 228千円 <u>合計 228千円</u> |
| ※4 | ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地・建物 3,565千円 機械及び装置 890千円 <u>合計 4,456千円</u> |
| ※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 340千円 工具器具及び備品 142千円 <u>合計 482千円</u> | ※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,866千円 構築物 1,459千円 機械及び装置 28,444千円 車輛運搬具 63千円 工具器具及び備品 8,917千円 <u>合計 40,751千円</u> |
| ※6 固定資産評価減 平成17年12月に検収いたしましたイタリア・ヌッティ社製CNC旋盤は、検収後度々不具合を生じメンテナンスに相当の時間を要するなど稼働実績は著しく低く、正常な設備として評価するには極めて困難な状況であることから、帳簿価額を切り下げ、固定資産評価減184百万円を計上いたしました。 | ※6 |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 16,300,000 | — | — | 16,300,000 |
| 合計 | 16,300,000 | — | — | 16,300,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,421 | 135 | — | 7,556 |
| 合計 | 7,421 | 135 | — | 7,556 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 48,877 | 3 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 65,169 | 資本剰余金 | 4 | 平成19年3月31日 | 平成19年7月2日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 1,864,232千円 | 現金及び預金勘定 1,305,487千円 |
| 流動資産その他（預け金）勘定 58,670千円 | 流動資産その他（預け金）勘定 64,619千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期性預金 Δ 471,158千円 | 預入期間が3か月を超える定期性預金 Δ 399,157千円 |
| 現金及び現金同等物 <u>1,451,744千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>970,948千円</u> |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------|----------------|-------------|---------|-----------|---|--------|----------|----------|-----------|---------|-----------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|--|--|-------------|----------------|-------------|--|------|------|------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">387,000</td> <td style="text-align: right;">251,666</td> <td style="text-align: right;">135,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">97,697</td> <td style="text-align: right;">36,634</td> <td style="text-align: right;">61,063</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,697</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,301</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,396</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相 当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高相 当額 | | (千円) | (千円) | (千円) | 機械及び装置 | 387,000 | 251,666 | 135,333 | 工具器具備品 | 97,697 | 36,634 | 61,063 | 合計 | 484,697 | 288,301 | 196,396 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">492,000</td> <td style="text-align: right;">316,952</td> <td style="text-align: right;">175,047</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">89,097</td> <td style="text-align: right;">47,817</td> <td style="text-align: right;">41,279</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,097</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,770</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,327</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相 当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高相 当額 | | (千円) | (千円) | (千円) | 機械及び装置 | 492,000 | 316,952 | 175,047 | 工具器具備品 | 89,097 | 47,817 | 41,279 | 合計 | 581,097 | 364,770 | 216,327 |
| | 取得価額相 当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高相 当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 387,000 | 251,666 | 135,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 97,697 | 36,634 | 61,063 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 484,697 | 288,301 | 196,396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相 当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高相 当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 492,000 | 316,952 | 175,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 89,097 | 47,817 | 41,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 581,097 | 364,770 | 216,327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②未経過リース料期末残高相当額 | ②未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">79,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131,080千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,126千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 79,046千円 | 1年超 | 131,080千円 | 合計 | 210,126千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">72,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,539千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,724千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 72,184千円 | 1年超 | 130,539千円 | 合計 | 202,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 79,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 131,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 210,126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 72,184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 130,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 202,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,690千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 83,811千円 | 減価償却費相当額 | 73,061千円 | 支払利息相当額 | 9,690千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,677千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 93,759千円 | 減価償却費相当額 | 85,068千円 | 支払利息相当額 | 8,677千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 83,811千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 73,061千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 9,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 93,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 85,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 8,677千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④減価償却費相当額の算定方法 | ④減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤利息相当額の算定方法 | ⑤利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,590千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,226千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 636千円 | 1年超 | 1,590千円 | 合計 | 2,226千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,590千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,226千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 636千円 | 1年超 | 1,590千円 | 合計 | 2,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

| 貸借対照表計上額(千円) | 当事業年度の損益に含まれた評価差額(千円) |
|--------------|-----------------------|
| 1,591,783 | 26,212 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----|----------|--------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 896,487 | 1,010,228 | 113,740 |
| 小計 | | 896,487 | 1,010,228 | 113,740 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | — | — | — |
| 小計 | | — | — | — |
| 合計 | | 896,487 | 1,010,228 | 113,740 |

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 330,720 | 128,705 | 105 |

4. 時価評価されていない有価証券

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 1,274 |

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券

| 貸借対照表計上額(千円) | 当事業年度の損益に含まれた評価差額(千円) |
|--------------|-----------------------|
| 456,877 | △279,916 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----|----------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 21,898 | 56,534 | 34,635 |
| 小計 | | 21,898 | 56,534 | 34,635 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 214,836 | 208,435 | △6,401 |
| 小計 | | 214,836 | 208,435 | △6,401 |
| 合計 | | 236,735 | 264,970 | 28,234 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損310,198千円を計上しております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 338,099 | 198 | 502,032 |

4. 時価評価されていない有価証券

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 1,274 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付(複数権利行使型)パワードリバース自由金利型定期預金(為替相場水準継続判定特約条項付)」に預入れております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(以下「デリバティブ預金」と称す)であります。

また、金利関連においては変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。前述取引のほか、将来の原材料(黄銅材)価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモデティ・スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法参照。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありえますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。コモデティ・スワップ取引については、原材料(黄銅材)の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

コモデティ・スワップ取引においては、原材料(黄銅材)の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、管理本部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引、コモデティ・スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付(複数権利行使型)パワードリバース自由金利型定期預金(為替相場水準継続判定特約条項付)」に預入れております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(以下「デリバティブ預金」と称す)であります。

また、金利関連においては変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。前述取引のほか、将来の原材料(黄銅材)価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモデティ・スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は重要な会計方針 6 ヘッジ会計の方法参照。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありえますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。コモデティ・スワップ取引については、原材料（黄銅材）の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

コモデティ・スワップ取引においては、原材料（黄銅材）の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、管理本部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引、コモデティ・スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|------|-----------|----------------|------------------|--------|-----------|---|--------|-------------|------|-----------|----------------|------------------|--------|-----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,111,750千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">332,786千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>778,964千円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生しておりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165,051千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。</p> | 退職給付債務 | 1,111,750千円 | 年金資産 | 332,786千円 | <u>退職給付引当金</u> | <u>778,964千円</u> | 退職給付費用 | 165,051千円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,069,269千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">384,422千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>684,847千円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生しておりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162,476千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | 退職給付債務 | 1,069,269千円 | 年金資産 | 384,422千円 | <u>退職給付引当金</u> | <u>684,847千円</u> | 退職給付費用 | 162,476千円 |
| 退職給付債務 | 1,111,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 332,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>退職給付引当金</u> | <u>778,964千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 165,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,069,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 384,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>退職給付引当金</u> | <u>684,847千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 162,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|-------|----------|---------|----------|---------|---------|--------------------------|----------|-------------------|----------|---------|-----------|------------------|----------|---|----------|----------|-----------|--------|------------|----------|----------|----------------|-----------|--------------|----------|--|------------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|-------|---------|----------|---------|-----------|---------|---------|-------|-----------|-----|----------|----------|-------------|--------|--------------|----------|-----|----------------|----------|---------|----------|----------|-----------|--------------|------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,737千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td style="text-align: right;">66,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,527千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,116千円</td></tr> <tr><td>固定資産再評価差額</td><td style="text-align: right;">45,516千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">73,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">311,585千円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">62,965千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,553千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△585,888千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">99,665千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△45,496千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54,168千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金限度超過額 | 41,737千円 | 貸倒損失額 | 66,730千円 | 賞与引当金 | 32,527千円 | 未払事業税 | 9,116千円 | 固定資産再評価差額 | 45,516千円 | 固定資産評価減 | 73,950千円 | 退職給付引当金 | 311,585千円 | 製品補償引当金 | 62,965千円 | その他 | 41,422千円 | 繰延税金資産小計 | 685,553千円 | 評価性引当額 | △585,888千円 | 繰延税金資産合計 | 99,665千円 | その他投資有価証券評価差額金 | △45,496千円 | 差引：繰延税金資産の純額 | 54,168千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,491千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td style="text-align: right;">66,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,699千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">945千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">73,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">273,938千円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">5,128千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">686,996千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195,301千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,195,301千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,293千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">92,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,427千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△103,427千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金限度超過額 | 29,491千円 | 貸倒損失額 | 66,730千円 | 賞与引当金 | 26,699千円 | 未払事業税 | 945千円 | 固定資産評価減 | 73,950千円 | 退職給付引当金 | 273,938千円 | 製品補償引当金 | 5,128千円 | 繰越欠損金 | 686,996千円 | その他 | 31,421千円 | 繰延税金資産小計 | 1,195,301千円 | 評価性引当額 | △1,195,301千円 | 繰延税金資産合計 | －千円 | その他投資有価証券評価差額金 | 11,293千円 | 繰延ヘッジ損益 | 92,134千円 | 繰延税金負債合計 | 103,427千円 | 差引：繰延税金負債の純額 | △103,427千円 |
| 貸倒引当金限度超過額 | 41,737千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失額 | 66,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 32,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 9,116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産再評価差額 | 45,516千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価減 | 73,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 311,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品補償引当金 | 62,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 41,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 685,553千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △585,888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 99,665千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他投資有価証券評価差額金 | △45,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：繰延税金資産の純額 | 54,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金限度超過額 | 29,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失額 | 66,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 26,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価減 | 73,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 273,938千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品補償引当金 | 5,128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 686,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 31,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,195,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,195,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他投資有価証券評価差額金 | 11,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 92,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 103,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：繰延税金負債の純額 | △103,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除</td><td style="text-align: right;">△19.1%</td></tr> <tr><td>交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金対象の再評価土地売却損</td><td style="text-align: right;">△19.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9.8%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 住民税均等割等 | 1.9% | 繰越欠損金控除 | △19.1% | 交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.2% | 評価性引当金対象の再評価土地売却損 | △19.5% | 評価性引当金 | 5.3% | 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 9.8% | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金控除 | △19.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金対象の再評価土地売却損 | △19.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 5.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 9.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|-----------------|------------|------------------|-----------|-----------------------|--------|--------|--------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の関連会社 | ㈱感性デバイス （注2） | 長野県 上田市 | 48,000 | サービス業 | 被所有 直接3.3% | 兼任1 | 業務委託契約 | 業務委託契約 | 3,742 | - | - |

（注1）取引金額には消費税等が含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方法

業務委託契約については、市場価格等を勘案して、当社の希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|-----------------|------------|------------------|-----------|-----------------------|--------|--------|----------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の関連会社 | ㈱感性デバイス （注2） | 長野県 上田市 | 48,000 | サービス業 | 被所有 直接3.3% | 兼任1 | 業務委託契約 | 広告の企画・立案 | 126 | - | - |

（注1）取引金額には消費税等が含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方法

業務委託契約については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上、価格を決定しております。

なお、株式会社感性デバイスは、株式会社バナーズ（株式会社東京証券取引所 市場第二部）の持分法適用関連会社で当社との関係は兄弟会社等でありましたが、平成19年3月22日に開催された株式会社バナーズの取締役会において子会社の除外を決議したため、平成19年3月末日をもって兄弟会社等ではなくなりました。

（1株当たり情報）

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|-----------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 273.71円 | 1株当たり純資産額 | 190.67円 |
| 1株当たり当期純利益 | 29.21円 | 1株当たり当期純損失 | 82.74円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| | | （追加情報） | |
| | | 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産に含めております。 | |
| | | なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、182.18円であります。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 476,074千円 | 損益計算書上の当期純損失 | 1,347,994千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 476,074千円 | 普通株式に係る当期純損失 | 1,347,994千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 該当事項はありません。 | | 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 16,292千株 | 普通株式の期中平均株式数 | 16,292千株 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 資本の増減等に関する事象

①重要な新株等の発行

平成19年4月6日開催の取締役会において第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権(平成19年4月6日有価証券届出書提出)の発行について決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

| | |
|-------------------------|---|
| 1. 発行総額 | 金20億円 |
| 2. 各社債の金額 | 金1億円の1種 |
| 3. 記名・無記名の別 | 無記名方式 |
| 4. 発行価額 | 額面100円につき金100円とし、本新株予約権と引き換えに金銭の払い込みは要しない。 |
| 5. 払込期日 | 平成19年4月23日 |
| 6. 償還期日 | 平成24年4月23日 |
| 7. 利率 | 本社債には利息は付さない。 |
| 8. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | (1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を「発行・移転」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額(以下に定義する。)で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式(1単元の株式の数は100株)が発生する場合、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。 |
| 9. 募集の方法 | 第三者割当の方法により全額をグリーン投資事業有限責任組合1号に割当てる。 |
| 10. 新株予約権の行使時の払込金額 | (1) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 (2) 転換価額は、当初152円とする。 (3) 転換価額の修正は行わない。 |
| 11. 発行価額のうち資本へ組み入れる額 | 会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。 |
| 12. 資金調達目的 | 生産コストの低減を図るために、積極的に海外進出を行い海外の安い労働力による工場の生産効率を高めることが重要と考え、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 海外進出及び国内外メーカーのM&A (3) 老朽化した生産設備の廃棄及び最新設備への投資 |

第1回新株予約権

| | |
|-------------------------|--|
| 1. 発行価額の総額 | 金52,560,000円 |
| 2. 発行価格 | 1個につき金105,120円（1株につき1.6円） |
| 3. 申込期間 | 平成19年4月23日 |
| 4. 割当日 | 平成19年4月23日 |
| 5. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | (1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 32,850,000株（新株予約権1個当たり65,700株） なお、「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項によって行使価額が調整される場合には本項の株式の数が調整されることがある。 |
| 6. 募集の方法 | 第三者割当の方法によりグリーン投資事業有限責任組合1号に250個、アセットバリュー投資事業有限責任組合に250個を割当てる。 |
| 7. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額 | (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額（以下に定義する。ただし、本欄第4項によって調整された場合は調整後の行使価額）に割当株式数を乗じた額とする。 (2) 行使請求にかかる割当株式数は、9,986,400円に行使請求にかかる新株予約権の数を乗じた額を行使価額で除した数とする。 (3) 行使価額は、当初152円とする。 |
| 8. 新株予約権の行使期間 | 平成19年4月24日から平成21年4月23日まで |
| 9. 発行価額のうち資本へ組み入れる額 | 会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。 |
| 10. 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 11. 資金調達のための目的 | 生産コストの低減を図るために、積極的に海外進出を行い海外の安い労働力による工場の生産効率を高めることが重要と考え、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 海外進出及び国内外メーカーのM&A (3) 老朽化した生産設備の廃棄及び最新設備への投資 |

なお、平成19年5月31日現在において以下のとおり第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権の行使が行われ、発行済株式総数が変更しております。

1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

- ① 交付株式数 7,894,735株
(うち、新株発行分 7,894,735株) (うち、自己株式移転分 — 株)
- ② 行使額面総額 1,200,000,000円 (転換率60.00%)
- ③ 未行使残存額 800,000,000円

2. 第1回新株予約権

- ① 交付株式数 919,800株
(うち、新株発行分 919,800株) (うち、自己株式移転分 — 株)
- ② 行使額面総額 139,809,600円 (転換率2.80%)
- ③ 未行使残存額 4,853,390,400円

②重要な資本の減少

平成19年6月28日開催した第62回定時株主総会において、平成19年3月期における欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに分配可能額を創出するため、資本金の減少について付議し、原案のとおり承認可決いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 減少した資本金の額

平成19年3月31日現在の資本金の額2,315,000,000円を920,000,000円減少し、1,395,000,000円となりました。

2. 資本金の減少の方法

資本金は、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少いたしました。

3. 資本金の額の減少の日程

| | |
|--------------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成19年5月11日（金曜日） |
| (2) 債権者異議申述開始期日 | 平成19年5月28日（月曜日） |
| (3) 株主総会決議日 | 平成19年6月28日（木曜日） |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成19年6月28日（木曜日） |
| (5) 資本金の額の減少の効力発生日 | 平成19年6月29日（金曜日） |

2. 子会社等に関する事項

平成19年4月25日開催の取締役会において子会社「MSエイジア株式会社」を設立することを決議いたしました。その目的および概要は、以下のとおりであります。

1. 子会社設立の目的

当社のアジア地域の海外事業を積極的に展開、推進するための会社として当社の100%出資により平成19年5月1日に設立いたしました。

また、MSエイジア株式会社は、上述の当社の海外向け製品群を取り扱う商社的機能の他に、国内外のガスバルブ関連企業のM&A事業を展開するとともに、当社の今後の海外生産拠点の確保および整備のための水先案内人として機能し、さらには、今後予定している海外での生産による製造コストの低減等にも寄与することを期待すると同時にMSエイジア株式会社との連携により、海外での事業拡大を図っていくことを目的としております。

2. 子会社の概要

| | |
|--------------|------------------------------------|
| (1) 商号 | MSエイジア株式会社（英字名称：MS ASIA Co., Ltd.） |
| (2) 本店所在地 | 東京都港区芝大門一丁目10番1号 |
| (3) 代表者 | 小林達也 |
| (4) 主な事業の内容 | バルブの製造販売、輸出入 |
| (5) 取得する株式の数 | 12,000株 |
| (6) 取得価額 | 600,000千円 |

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|--------------|---------------------|-----------|------------------|
| 有価証券 | 売買目的 有価証券 | (株)リード | 429,000 | 92,664 |
| | | 有機合成薬品工業(株) | 53,000 | 18,921 |
| | | (株)サーラコーポレーション | 31,500 | 18,396 |
| | | ソニー(株) | 3,000 | 17,970 |
| | | (株)りそなホールディングス | 37 | 11,729 |
| | | (株)理経 | 34,500 | 10,660 |
| | | (株)赤阪鉄工所 | 23,000 | 6,808 |
| | | ボーソー油脂(株) | 36,000 | 6,624 |
| | | 国産電機(株) | 17,000 | 6,222 |
| | | 日本伸銅(株) | 20,000 | 5,920 |
| | | その他3銘柄 | 49,000 | 8,874 |
| | | 小計 | 696,037 | 204,788 |
| 買付 有価証券 | 売買目的 有価証券 | (株)オーバル | 370,000 | 97,680 |
| | | 中国工業(株) | 537,000 | 95,049 |
| | | (株)リード | 215,000 | 46,440 |
| | | 日東製網(株) | 95,000 | 12,920 |
| | | 小計 | 1,217,000 | 252,089 |
| 投資有価 証券 | その他有 価証券 | 中国工業(株) | 990,000 | 175,230 |
| | | (株)山梨中央銀行 | 35,000 | 28,070 |
| | | エア・ウォーター(株) | 17,253 | 24,965 |
| | | 片倉チッカリン(株) | 52,173 | 18,625 |
| | | (株)バナーズ | 180,000 | 14,580 |
| | | 日本車輛製造(株) | 10,800 | 3,499 |
| | | (株)アイアール・コミュニケーションズ | 20 | 1,000 |
| | | 東洋製鋼(株) | 196,900 | 196 |
| | | その他3銘柄 | 77,349 | 77 |
| 小計 | 1,559,495 | 266,244 | | |
| | | 計 | 3,472,532 | 723,121 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 684,749 | 538 | 48,643 | 636,644 | 483,783 | 15,084 | 152,860 |
| 構築物 | 93,055 | 619 | 7,234 | 86,439 | 68,961 | 2,398 | 17,477 |
| 機械及び装置 | 1,769,238 | 48,885 | 264,315 | 1,553,808 | 1,232,532 | 55,133 | 321,275 |
| 車輛及び運搬具 | 24,537 | — | 6,009 | 18,528 | 16,317 | 697 | 2,210 |
| 工具器具及び備品 | 431,066 | 15,452 | 88,082 | 358,437 | 323,516 | 11,971 | 34,921 |
| 土地 | 2,516,120 | — | 9,220 | 2,506,900 | — | — | 2,506,900 |
| 建設仮勘定 | 440 | — | 440 | — | — | — | — |
| 有形固定資産計 | 5,519,207 | 65,494 | 423,945 | 5,160,756 | 2,125,112 | 85,286 | 3,035,644 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | — | — | — | 21,596 | 8,058 | 3,090 | 13,537 |
| 電話加入権 | — | — | — | 2,810 | — | — | 2,810 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 24,406 | 8,058 | 3,090 | 16,347 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 2,284 | — | 450 | 1,834 | 1,329 | 271 | 504 |
| 投資その他の資産計 | 2,284 | — | 450 | 1,834 | 1,329 | 271 | 504 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置・・・多軸自動盤15,376千円、水車型バルブ加工機13,435千円等の除却およびダイカストマシン21,400千円の売却であります。

工具器具及び備品・・・レベルコンバータ用金型25,283千円、アルミダイキャスト金型13,205千円等の除却であります。

2. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

| 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|--------------|-----------------|----------------------|---------------------|--------|------|-----------------|
| 第2回物上担保附普通社債 | 平成13年 9月26日 | 300,000 (300,000) | — (—) | 1.14 | 担保付き | 平成18年 9月26日 |
| 第3回無担保普通社債 | 平成17年 9月29日 | 300,000 (—) | 300,000 (—) | 0.83 | 無担保 | 平成24年 9月28日 |
| 第4回無担保普通社債 | 平成17年 12月26日 | 300,000 (60,000) | 240,000 (60,000) | 0.93 | 無担保 | 平成22年 12月24日 |
| 合計 | — | 900,000 (360,000) | 540,000 (60,000) | — | — | — |

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 60,000 | 100,000 | 140,000 | 140,000 | 80,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|--------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 50,200 | 700,000 | 1.78 | — |
| 1年以内に期限の到来する長期借入金 | 230,050 | 242,750 | 1.8 | — |
| 長期借入金（1年以内に期限の到来するものを除く） | 505,880 | 263,130 | 1.83 | 平成24年10月31日 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 786,130 | 1,205,880 | — | — |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に期限の到来するものを除く）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 1年超2年以内（千円） | 2年超3年以内（千円） | 3年超4年以内（千円） | 4年超5年以内（千円） |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 101,920 | 74,280 | 64,280 | 14,280 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 122,681 | 3,467 | 376 | 32,905 | 92,868 |
| 賞与引当金 | 81,319 | 66,748 | 81,319 | — | 66,748 |
| 製品補償引当金 | 157,414 | — | 144,591 | — | 12,822 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄のうち、1,862千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、31,043千円は債権回収に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 814 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 363,600 |
| 普通預金 | 537,718 |
| 別段預金 | 4,196 |
| 定期預金 | 388,157 |
| 定期積金 | 11,000 |
| 小計 | 1,304,672 |
| 合計 | 1,305,487 |

② 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|---------|
| 西日本宮入販売株式会社 | 130,176 |
| 昌栄機工株式会社 | 100,567 |
| 富士工器株式会社 | 81,739 |
| 泉鋼業株式会社 | 71,199 |
| 株式会社東海公司 | 58,737 |
| その他 (注) | 378,414 |
| 合計 | 820,834 |

(注) 株式会社関東高压容器製作所他

期日別内訳

| 期日 | 金額 (千円) |
|-----------|---------|
| 平成19年3月満期 | 104,392 |
| 4月満期 | 42,161 |
| 5月満期 | 233,296 |
| 6月満期 | 227,562 |
| 7月満期 | 142,358 |
| 8月満期 | 68,156 |
| 9月以降満期 | 2,906 |
| 合計 | 820,834 |

割引手形の期日別内訳

| 期日 | 金額 (千円) |
|------------|---------|
| 平成19年 4月満期 | 185,176 |
| 5月満期 | 15,000 |
| 6月満期 | — |
| 7月満期 | — |
| 8月満期 | — |
| 9月以降満期 | — |
| 合計 | 200,176 |

③ 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|---------|
| 西日本宮入販売株式会社 | 239,055 |
| 矢崎総業株式会社 | 80,381 |
| 日本車輛製造株式会社 | 52,045 |
| 住商液化ガス株式会社 | 49,341 |
| 富士工器株式会社 | 34,391 |
| その他 (注) | 486,037 |
| 合計 | 941,254 |

(注) 株式会社関東高压容器製作所他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365 |
| 974,580 | 6,293,111 | 6,326,437 | 941,254 | 87.0 | 55.5 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

| 区分 | | 金額 (千円) | |
|-----|-----------|---------|---------|
| 商品 | 購入部品 | 7,863 | |
| 製品 | 容器用弁 | 61,528 | |
| | LPG用弁類・機器 | 150,856 | |
| | その他弁類・機器 | 47,109 | |
| | その他 | 1,816 | |
| | 合計 | 261,310 | |
| 半製品 | 容器用弁 | 60,137 | |
| | LPG用弁類・機器 | 201,563 | |
| | その他弁類・機器 | 38,082 | |
| | その他 | 7,377 | |
| | 合計 | 307,161 | |
| 原材料 | 材料 | 黄銅材 | 180,722 |
| | | 鉄鋼材 | 4,245 |
| | | ステンレス鋼材 | 8,899 |
| | | 鉄鋼鑄鍛造品 | 677 |
| | | その他 | 55,607 |
| | 小計 | 250,152 | |
| | 購入部品 | 264,834 | |
| | 合計 | 514,986 | |
| 仕掛品 | 容器用弁 | 28,010 | |
| | LPG用弁類・機器 | 40,886 | |
| | その他弁類・機器 | 7,476 | |
| | その他 | 159 | |
| | 合計 | 76,533 | |
| 貯蔵品 | 黄銅屑 | 22,713 | |
| | 荷造品 | 1,454 | |
| | 消耗品 | 5,528 | |
| | 合計 | 29,695 | |

⑤ 支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|---------|
| 日車ワシノ製鋼株式会社 | 46,856 |
| サンデン商事株式会社 | 30,139 |
| 株式会社アセラ | 19,684 |
| 株式会社U E X | 24,349 |
| エム・シー非鉄株式会社 | 21,717 |
| その他 (注) | 478,978 |
| 合計 | 621,725 |

(注) 株式会社昭南発條製作所他

期日別内訳

| 期日 | 金額 (千円) |
|-----------|---------|
| 平成19年4月満期 | 116,378 |
| 5月満期 | 161,436 |
| 6月満期 | 162,944 |
| 7月満期 | 113,489 |
| 8月満期 | 67,477 |
| 9月以降満期 | — |
| 合計 | 621,725 |

⑥ 買掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|----------------|---------|
| サンエツ金属株式会社 | 225,027 |
| 中野金属株式会社 | 111,230 |
| 市原金属産業株式会社 | 76,879 |
| 株式会社キッツメタルワークス | 22,256 |
| 日車ワシノ製鋼株式会社 | 13,947 |
| その他 (注) | 143,597 |
| 合計 | 592,940 |

(注) 特殊メタル株式会社他

⑦ 未払金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|---------------|---------|
| オリックス証券株式会社 | 202,546 |
| 日本アジア証券株式会社 | 85,601 |
| イー・トレード証券株式会社 | 26,441 |
| 野村ユニソン株式会社 | 26,228 |
| ナンシン機工株式会社 | 25,407 |
| その他 (注) | 179,828 |
| 合計 | 546,053 |

(注) 矢崎総業株式会社他

⑧ 設備関係支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|---------|
| 野村ユニソン株式会社 | 5,670 |
| 株式会社オーエム製作所 | 2,971 |
| 鉄工連国興有限会社 | 2,062 |
| 株式会社山梨日立 | 1,470 |
| 南北産業株式会社 | 672 |
| その他 (注) | 3,908 |
| 合計 | 16,753 |

(注) 甲信溶材株式会社他

期日別内訳

| 期日 | 金額 (千円) |
|-----------|---------|
| 平成19年4月満期 | 2,226 |
| 5月満期 | 7,831 |
| 6月満期 | 3,071 |
| 7月満期 | 2,952 |
| 8月満期 | 672 |
| 9月以降満期 | — |
| 合計 | 16,753 |

⑨ 再評価に係る繰延税金負債

| 区分 | 金額 (千円) |
|--------|---------|
| 甲府工場 | 972,055 |
| 名古屋営業所 | △9,583 |
| その他 | 4,932 |
| 合計 | 967,404 |

⑩ 退職給付引当金

| 区分 | 金額 (千円) |
|--------|-----------|
| 退職給付債務 | 1,069,269 |
| 年金資産 | △384,422 |
| 合計 | 684,847 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株未満株券、1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 |
| 株主名簿管理人 | みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |
| 名義書換手数料 | なし |
| 新券交付手数料 | 1枚 100円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 |
| 株主名簿管理人 | みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.miyairi-valve.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 特記事項なし |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

また、平成17年3月期決算より株式会社バナーズ（株式会社東京証券取引所 市場第二部）が当社の親会社に該当していましたが、平成19年3月22日に開催された株式会社バナーズの取締役会で子会社の除外を決議しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第62期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年2月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年2月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成19年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年4月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成19年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成19年4月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 弘志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 卓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 弘志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 卓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当期に有価証券の運用に伴い1,347百万円の大幅な当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも822百万円のマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を財務諸表には反映していない。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は（1）平成19年4月23日に無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権を発行した。（2）平成19年5月1日に100%子会社（MSエイジア株式会社）を出資額6億円で設立した。（3）平成19年5月11日開催の取締役会において平成19年6月28日開催予定の定時株主総会に、9億2千万円の資本金の減少について付議することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

R100

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています